

平成24年度 廃棄物・リサイクル対策関係予算概算要求の概要

平成23年9月
環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部

【主な重点施策】

※ ()書きは平成23年度当初予算額

○震災対策

東日本大震災特別財政援助法や災害廃棄物処理特別措置法に基づき、市町村等が実施した災害廃棄物の処理に対して財政的な支援を行う。また、放射性物質汚染対処特別措置法の成立を踏まえ、放射性物質による汚染された廃棄物の国による直轄処理事業を実施する。

・災害等廃棄物処理事業費補助金	2, 898億円(2億円)
〈うち復旧・復興〉	2, 896億円
・震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業 (グリーンニューディール基金) 〈復旧・復興〉	346億円(0億円)
・災害廃棄物処理代行事業 〈復旧・復興〉	513億円(0億円)
・放射性物質汚染廃棄物処理事業 〈復旧・復興〉	772億円(0億円)
・中間貯蔵施設検討・整備事業 〈復旧・復興〉	20億円(0億円)

○循環型社会形成推進交付金

市町村の自主性と創意工夫を活かした広域的かつ総合的な廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進する。また、湖沼等公共用水域等の水質汚濁の大きな原因となっている生活排水対策を推進し良好な水環境や健全な水循環を確保するため、浄化槽整備に対する助成制度の充実を図る。

・循環型社会形成推進交付金(公共)(浄化槽分を除く)	570億円(312億円)
〈うち復旧・復興〉	230億円
〈うち要望枠〉	53億円
・循環型社会形成推進交付金(公共)(浄化槽分)	116億円(105億円)
〈うち復旧・復興〉	19億円

○使用済小型電気電子機器のリサイクルによる有用金属(レアメタルを含む)等循環資源の有効利用の促進

使用済小型電気電子機器の回収等の社会的実証事業を行うとともに、技術的基準の設定や情報発信の事業を実施し、速やかに小型電気電子機器のリサイクルに資する制度を創設する。

・使用済小型電気電子機器リサイクル推進事業費〈要望枠〉	8億円(0億円)
-----------------------------	----------

○循環型社会の形成推進に向けた国際的な取組の推進

アジアの環境保全への貢献と我が国経済の活性化に資するため、我が国の静脈産業を育成し、その海外展開を支援する。

・日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業	7億円(6億円)
〈うち要望枠〉	2億円

【主な事項】

24年度要求額（23年度予算額）

（単位：百万円）

<復旧・復興>は、東日本大震災からの復旧・復興対策に係る要求
 <要望枠>は、「日本再生重点化措置」に係る要望

東日本大震災からの復旧・復興等に係る重点施策**1 災害廃棄物の迅速な処理等の推進**

○災害等廃棄物処理事業費補助金 289,846(200)
<うち復旧・復興 289,646>

東日本大震災等の災害により生じた災害廃棄物の処理を市町村が行うために要する経費に対して補助を行う。

○震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業
 （グリーンニューディール基金）<復旧・復興>

34,641(0)

地域における持続可能な社会の構築や雇用の機会の創出に資する事業を実施するために造成された基金を活用し、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく特定被災地方公共団体である市町村が行う災害廃棄物処理事業の負担費用の軽減、その他災害廃棄物の処理の促進を行う。

○災害廃棄物処理代行事業<復旧・復興> 51,258(0)

「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく特定被災地方公共団体である市町村から要請があった場合、必要があると認められるときは、当該市町村における災害廃棄物処理事業を国が代行して行う。

○廃棄物処理施設災害復旧費補助（公共） 3,981(0)
<うち復旧・復興 3,946>

東日本大震災等の災害により被害を受けた廃棄物処理施設の原形復旧並びに応急復旧を地方公共団体等が行うために要する経費の一部に補助を行う。

○災害廃棄物広域処理等支援事業<復旧・復興> 200(0)

東日本大震災により生じた多量かつ多種・多様な災害廃棄物の円滑かつ早期な処理を行うため、被災地に専門家（コンサルタント等）を派遣し、当該市町村の処理事業を支援するとともに、環境省の職員と専門家が被災自治体を個別に訪問し、災害廃棄物処理に係る指導、助言を行う。

[61,725(35,596)]

○循環型社会形成推進交付金（公共）（浄化槽分を除く） 57,013(31,235)
<うち復旧・復興 23,024>
<うち要望枠 5,290>

※上段[]書は、他府省計上分を加えた額。

市町村の自主性と創意工夫を活かした広域的かつ総合的な廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進する。また、被災地の復旧・復興支援として、災害廃棄物の迅速かつ的確な処理を促進するため、広域処理による災害廃棄物の処理や被災地における処理能力増強に対する重点的な財政措置（交付率嵩上等）により施設整備の支援を行うとともに、東日本大震災等に起因する電力不足が生じている状況に鑑み、発電効率 23%相当以上の「高効率ごみ発電施設」の早期整備を推進する。

2 放射性物質による環境汚染への対応

○放射性物質汚染廃棄物処理事業<復旧・復興> 77,224(0)

「放射性物質汚染対処特措法」に基づき、環境の汚染による人の健康又は生活環境への影響を速やかに低減することを目的として、対策地域内廃棄物及び焼却施設の焼却灰等の指定廃棄物を適切かつ迅速に処理する。

○中間貯蔵施設検討・整備事業<復旧・復興> 2,000(0)

放射性物質に汚染された廃棄物や除染によって出てくる土壌等の中間貯蔵施設を整備するために、現地調査（地形・地質調査、環境影響に関する調査等）、中間貯蔵施設の設計に係る検討、搬入物を効果的に減容化する技術・手法の検討等を行う。

○放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業<復旧・復興> 200(0)

埋立処分後の放射性物質挙動等に関する知見を集積し、高濃度の廃棄物についても安全な処理の促進を図る。また、民間業者等が行う処理について監視・指導を実施する。

3 東日本大震災の教訓等を踏まえた持続可能な社会の実現

○東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業<復旧・復興> 300(0)

東日本大震災からの復興に際し、廃棄物や循環資源など静脈側の地域資源を最大限に活用するため、資源循環計画の策定を支援するとともに、最先端の循環ビジネス拠点の構築に向けた実証事業を行う。

持続可能な社会づくりのための重点施策

1 使用済小型電気電子機器のリサイクルによる有用金属（レアメタルを含む）等循環資源の有効利用の促進

○使用済小型電気電子機器リサイクル推進事業費<要望枠> 800(0)

使用済小型電気電子機器のリサイクルに資する制度を新たに創設するため、回収方法等の社会実証事業を行うとともに、技術的基準の設定や情報発信の事業を実施する。

○分散・自立型の持続的で災害に強い地域循環圏整備推進事業 43(57)

第2次循環型社会形成推進基本計画（平成20年3月閣議決定）に位置付けられた「地域循環圏」について、課題、評価手法及び推進施策等を盛り込んだ『地域循環圏の高度化・発展戦略』の策定を進めている。同戦略を踏まえた地域循環圏形成主体（行政、事業者、NGO/NPO、市民等が参加する地域協議会等）が策定しようとする地域計画について、必要な支援を行う。また、各地域で策定した地域計画を促進するため、革新性等を有する先進的な取組について、技術やシステムの高度化などモデル事業として支援する。

2. 災害に強い廃棄物処理システムの構築

[61, 725(35, 596)]

○循環型社会形成推進交付金（公共）（浄化槽分を除く）（再掲） 57,013(31, 235)

＜うち復旧・復興 23,024＞

＜うち要望枠 5,290＞

※上段[]書は、他府省計上分を加えた額

市町村の自主性と創意工夫を活かした広域的かつ総合的な廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進する。また、被災地の復旧・復興支援として、災害廃棄物の迅速かつ的確な処理を促進するため、広域処理による災害廃棄物の処理や被災地における処理能力増強に対する重点的な財政措置（交付率嵩上等）により施設整備の支援を行うとともに、東日本大震災等に起因する電力不足が生じている状況に鑑み、発電効率23%相当以上の「高効率ごみ発電施設」の早期整備を推進する。

[12, 086(10, 969)]

○循環型社会形成推進交付金（公共）（浄化槽分） 11,580(10, 527)

＜うち復旧・復興 1,905＞

※上段[]書は、他府省計上分を加えた額。

湖沼等公共用水域等の水質汚濁の大きな原因となっている生活排水対策を推進し良好な水環境や健全な水循環を確保するため、浄化槽整備に対する国の助成制度の一層の充実を図る。

- ① 災害に強い浄化槽の施設整備
- ② 復興地域における浄化槽の集中導入事業
- ③ 低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業の延長
- ④ 複数戸整備浄化槽の助成要件の緩和

○廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業 789(789)

廃棄物処理業者等が行う高効率熱回収施設などの廃棄物エネルギー利用施設及びバイオマスエネルギー利用施設の整備事業への補助を行う。

また、廃棄物収集車の低炭素化を図るため、地方公共団体及び民間事業者を対象として、電動式塵芥収集車（パッカー装置を電動化した塵芥車）を導入する事業への補助を行う。

○震災廃棄物対策指針の策定 10(0)

平成10年10月に策定した「震災廃棄物対策指針」について、東日本大震災における廃棄物処理の実態を把握して課題を整理し、地方自治体が震災廃棄物処理計画において

策定すべき項目・内容について見直しする。

○浄化槽有効利用・技術開発調査検討費 10(0)

被災地に導入されている浄化槽について、資源の有効利用の観点から再使用や再資源化に関する技術的検討を行う。また、今回の震災での破損状況を踏まえ、地震・津波等の災害に耐えうる浄化槽について、技術的観点からの調査を行う。

3. 有害な廃棄物の適正処理等の推進

○PCB廃棄物対策推進費補助金 1,500(1,500)

PCB廃棄物の早期かつ円滑な処理を進めるため、処理費用の負担能力の小さい中小事業者が保管するPCB廃棄物の処理に係る費用を軽減するための基金について、国、都道府県の協調により、独立行政法人環境再生保全機構に造成する。

○PCB廃棄物適正処理対策推進事業 125(97)

PCB特別措置法施行後10年間の状況を踏まえ、PCB廃棄物の発生抑制技術に関する検討や、微量PCB廃電気機器等やPCB汚染物の処理施設の容量拡大策について検討を行い、処理のスピードアップ対策を推進する。また、保管事業者等の意識のてこ入れを行うなど、PCB廃棄物の一掃に向けた取組を推進する。

○水銀廃棄物の処分に係る技術的基準の検討業務費 10(0)

2009年2月に開催された第25回UNEP管理理事会において、水銀によるリスク削減のための法的拘束力のある文書(条約)を制定すること、及びそのための政府間交渉委員会を設置して2010年に交渉を開始し2013年までのとりまとめを目指すことが合意されている。現在、処分方法が技術的に確立しているとは言い難い水銀の廃棄物の処分について、その技術的な検討を行い、条約発効後の我が国の水銀処理を円滑に進める。

○特別管理廃棄物基準等設定費 29(36)

我が国における余剰水銀や水銀含有廃棄物について国内における現行の管理体制や処分方法等の技術に関する情報の整理を行い、環境上適正な処分方法等についての検討を行う。

また、製造・使用段階で有害廃棄物を生じさせない製造工程やリサイクルしやすい製品設計など、有害廃棄物の発生抑制・管理方策についての調査・検討を行う。

○産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金 3,670(3,670)

不法投棄等の事案による生活環境保全上の支障の除去等の事業を行う都道府県等に対し、必要な経費を補助する。

4. 循環型社会の形成推進に向けた国際的な取組の推進

○アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業 100(137)

我が国の知見・技術を活用して、アジア、さらに世界的な3Rの実行を推進するため、

3 R推進に関する国際協力の計画的な実施を図る。特にアジアにおける3 R推進のための体制整備や情報共有を始めとする国際協力の取組を展開する。

○日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業 740(600)
くうち要望枠 200>

急速な経済発展により廃棄物発生量が急増している一方で、廃棄物の適正処理・3 Rが進んでいない途上国をターゲットとして、政府・自治体・事業者等が相互に連携しながら、我が国の先進的な廃棄物処理・リサイクル技術を制度とパッケージにして海外展開することにより、我が国静脈産業の海外事業展開を支援する。さらに、先行事例に続く静脈産業の海外展開を進めるため、次世代静脈産業メジャーの育成を支援する。

○廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費 58(66)

廃棄物等の輸出入管理における我が国の国際的責任を果たすため、事業者等に対する国内外規制の周知徹底や不正輸出防止対策の強化等を行う。また、アジア圏における資源循環の重要性を踏まえた今後の廃棄物輸入の展開方策の検討を行う。

○し尿処理システム国際普及推進事業費 16(16)

国連ミレニアム開発目標に掲げられた国際的な衛生問題の解決のため、国際ネットワークを活用し我が国の分散型処理システムの海外への導入可能性について調査する。また、し尿処理に関する現地調査及び技術移転に関する検討を行い、我が国のし尿処理技術の普及に向けた一層の取組を展開する。

5. 社会経済情勢の変化等を踏まえた循環型社会形成推進基本計画の見直し

○循環型社会形成推進基本計画見直しに向けたフォローアップ・高度化推進費 54(64)

物質フロー指標の達成度調査や新たな指標の検討などを行い、循環型社会形成推進基本計画の見直しを進める。

【参考】

廃棄物・リサイクル対策関係予算（公共事業の他府省計上分を除く）

○公共事業

平成23年度当初予算額	52,820百万円	①
平成24年度概算要求額	81,903百万円	②
うち復旧・復興枠	28,875百万円	
うち要望	5,290百万円	
差引増△減額（②－①）	29,083百万円	(155.1%)

○非公共（本省予算）

平成23年度当初予算額	7,633百万円	①
平成24年度概算要求額	463,768百万円	②
うち復旧・復興枠	455,469百万円	
うち要望	1,001百万円	
差引増△減額（②－①）	456,135百万円	(6,076.2%)

○非公共（地方環境事務所予算）

平成23年度当初予算額	46百万円	①
平成24年度概算要求額	33百万円	②
差引増△減額（②－①）	△13百万円	(70.7%)

○エネルギー対策特別会計

平成23年度当初予算額	789百万円	①
平成24年度概算要求額	789百万円	②
差引増△減額（②－①）	0百万円	(100.0%)

○合 計

平成23年度当初予算額	61,288百万円	①
平成24年度概算要求額	546,493百万円	②
うち復旧・復興枠	484,344百万円	
うち要望	6,291百万円	
差引増△減額（②－①）	485,205百万円	(891.7%)

公共事業の内訳

（単位：百万円）

	平成23年度 予 算 額	平成24年度 要 求・要 望 額	対前年度 差引増△減額	対前年度 比(%)
循環型社会形成推進交付金	(46,565) 41,762	(73,811) 68,593	(27,246) 26,831	(158.5%) 164.2%
一般廃棄物処理施設	(35,596) 31,235	(61,725) 57,013	(26,129) 25,778	(173.4%) 182.5%
浄化槽	(10,969) 10,527	(12,086) 11,580	(1,117) 1,053	(110.2%) 110.0%
廃棄物処理施設整備費補助金	10,962	9,233	△1,729	84.2%
廃棄物処理センター等	1,562	1,233	△329	78.9%
PCB処理施設	9,400	8,000	△1,400	85.1%
廃棄物処理施設災害復旧費補助金	0	3,981	3,981	-
調査費等	96	96	0	100.0%
合 計	(57,623) 52,820	(87,121) 81,903	(29,498) 29,083	(151.2%) 155.1%

注1：交付金の上段（ ）書きは国土交通省計上分（北海道、離島、奄美）及び内閣府計上分（沖縄）を含んだ総額

注2：平成24年度概算要求・要望額は、東日本大震災からの復旧・復興対策に係る要求及び「日本再生重点化措置」に係る要望を含んだ総額

※この他、内閣府に地域再生基盤強化交付金（汚水処理施設整備交付金）を計上

環境省の主な復旧・復興関係予算の概要

	廃棄物処理関係	除染関係・モニタリング	再エネ・省エネ	その他
1次補正	災害等廃棄物処理事業費 補助金 3,519億円 廃棄物処理施設災害復旧費補 助 164億円	被災地における緊急環境モ ニタリング調査 4億円		
2次補正	福島県の災害廃棄物の処理に あたっての放射線濃度調査及 び環境モニタリング (文科省計上) 1億円	緊急放射線モニタリング調 査(文科省計上) 4億円		
H23 予備費		除染に関する緊急事業の 実施(内閣府計上) ・生活圏における除染事業 ・避難区域等における除染 実証等 2,179億円		
3次補正 (調整中)	放射性物質により汚染された廃棄物の処理や土壌の除染等 約2,500億円 災害廃棄物処理事業費の 積み増し(補助(一部代行)) 約3,000億円 国による処理の代行や地域グ リーンニューディール基金の 拡充を通じた支援 約680億円 広域処理のための処理施設の 整備の促進 約130億円 放射性物質汚染廃棄物、汚染土壌の処理のための体制整備 約1億円	被災地における有害物質の 環境モニタリング調査等 約7億円	東北地方の防災拠点等におけ る自立・分散型エネルギーシ ステムのグリーンニューディ ール基金の拡充を通じた導入 支援 約800億円 低炭素・節電型の住宅の普及 促進 約700億円	三陸復興国立公園(仮称) のビジョンの策定や陸中海 岸国立公園既存施設の復旧 約7億円 使用済小型電気電子機器か らのレアメタル等回収・拠 点システムの整備 約2億円 原子力安全庁(仮称)の設 置に向けた準備 約20億円
H24 当初予算	放射性物質により汚染された廃棄物の処理や土壌の除染等 4,536億円 災害廃棄物の迅速な処理 3,755億円 国による災害廃棄物の代行処理、放射性物質汚染廃棄物、汚 染土壌の処理のための体制整備 26億円	被災地における有害物質の 環境モニタリング調査等 48億円 放射性物質汚染廃棄物、汚 染土壌の処理のための体制整備 26億円	再生可能エネルギー等導入推 進基金事業(グリーンニュー ディール基金) 236億円 節電リフォーム推進エコポイ ント事業 45億円 東日本大震災復興に係る自然 冷媒冷凍等装置導入緊急支援 50億円	三陸復興国立公園(仮称) への再編成や陸中海岸国立 公園既存施設の復旧 16億円 東北復興に向けた地域循環 資源徹底利用促進事業 3億円 原子力安全庁(仮称)設置 による原子力安全規制の的 確な実施 【予算編成過程で調整】